

経税部
だより

医院での会計的裏づけに基づく経営のススメ②

経税部員 宇治田竜一 (中央区開業)

もう一つの決算書類 「貸借対照表」

利益のベースは損益計算書であるが、売上と費用を管理するだけでは十分であろうか。事業を運営していくには、供する資産が必需である。それがペーパーカンパニーが電話一本で右から左へモノやサービスを仲介し利ざやを稼ぐビジネスでないならば、必ず資産を要する。また、その資産を全て手元の資金で賄うことは非常に希であり、借入金も当然ほとんどの場合、同時に発生する。

図1 貸借対照表

資産の部	負債の部
流動資産 現金及び預金 売掛金 棚卸資産	流動負債 買掛金 短期借入金
固定資産 有形固定資産 無形固定資産 その他の資産	固定負債 長期借入金
	純資産の部 純資産

業務に対してどのような形で
供されているか

どこから資金を調達しているか

「貸借対照表」と利益

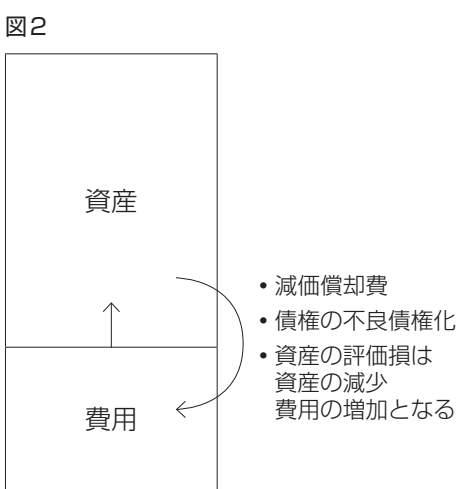
この資産・負債の管理、一見すると利益との

関連はわかりにくい。しかし、減価償却費の仕組みを理解するとその繋がりが見えてくる。

固定資産の中には、例えば医療用の機械のように、その資産を使い続けたいうちに老朽化などの理由で価値が減っていくものがある。このような資産を償却資産と称し、毎期その償却した分を資産から引いて、減価償却費として費用に加える。減価償却費は現金の移動を伴わないため、これを多くとることが節税につながると錯覚に陥りがちであるので注意を要する。

「資産」の中身とそれらが利益に関わる仕組み

資産の中身をもっと詳しく見てみよう。資産には、現金や預貯金など流動的のいろいろな用途に使用できる流動

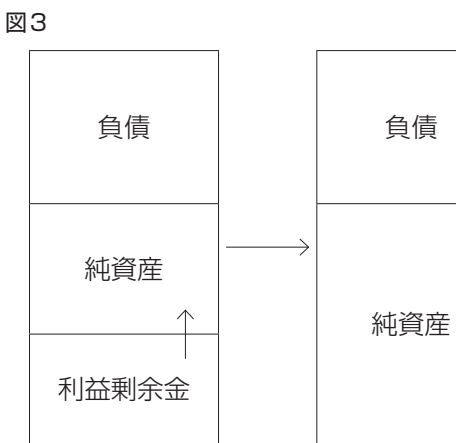


が減ったことによる(図2)。このことから資産の管理が利益と繋がっていることが理解できるであろう。

償却資産は税務上規定された法定耐用年数と計算方法により算出され、減価償却費として費用化する。すなわち、多くの償却資産を保有するほど減価償却費が増加し利益は圧縮されることになる。

減価償却費は現金の移動を伴わないため、これを多くとることが節税につながるという錯覚に陥りがちであるので注意を要する。

資産、分類すると流動資産に含まれるが、実際には現金のように必ずしも流動的な用途に使用できる流動



純資産の増加は自己資本比率のアップ 即ち経営の安定

営者が決算書から読み取る必要がある情報は経営の実態であり、税務上便宜的なルールにより作成された決算書を鵜呑みにするのは危険である。さらに資産というものの本質についても考察してみよう。

「資産」の本質

資産はそれ自身、利益を生み出す能力を有している。例えば、金融資産、元本割れのリスクに晒さなければ雀の涙程度かもしれないが、利益は生まれる(余談であるが、デフレ下では元本割れさえ回避すれば運用リスクは存在しないと考えられるが、たとえ元本割れしなくてもインフレ下では資産目減りというリスクが存在することも考慮に入れておく必要がある。そのため資産を保全するために現金、不動産、株式、外貨あるいは金などの現物資産など、いくつかに分散させることが望ましいと考える。またさらに、リスクを負う覚悟をすればさらに大きな利益を生むことも可能である。資産とは利益を生む能力を有するものである。

これは様々な誤差が入り込む余地があることを理解し、できるだけ実態に則した数字を把握しておくことが望ましい。

「貸借対照表」の貸方

「負債の部」

銀行などからの長期的な借入が主となる固定負債、仕入に対する買掛金

図4

流動資産	流動負債
固定資産	固定負債
債務超過	

資産を整理しても負債が残る「債務超過」状態では安定した経営を望むべくもない。

やその他未収金など短期的に支払の必要な流動負債に分けられる。後者の流動負債についてはキャッシュフローの視点から、次回詳述する。

ここでは固定負債にポイント置いて考える。固定負債について理解を深めるためには融資する側、金融機関などからの視点で見ると分かりやすい。

資金を融資する場合、全額回収できることが最も重要で、ときに利息収入がきっちり得られるかであろう。特に回収については融資先の事業が順調に推移している間だけではない、不測の事態が起きたときにも可及的に全額回収できるように計らう。そのためには事業継続の可能性が残されていても、全額回収に危険性が灯れば回収に走る。自らのリスクのみならず破綻懸念がある融資については引当金を積み込む必要があるためであるから当然であろう。

ではどのようなときに全額回収に危険性が灯るか。負債に対しての

「債務超過」の状態では安定した経営を望むべくもない。

らいつい資産があるかという点が最も大きいであろう。何かあれば債務超過に陥る危険性があるから、次回詳述する。

この外である。ひるがえって、医院の経営を安定させるための方策は税引き後の利益を内部留保として積み増し、貸方の側の純資産(自己資金)の割合を大きくとり自己資本比率を改善することである(図4)。

金融機関に融資回収に懸念を抱かせないようにすること、それが即ち安定した経営と同義である。平たく言えば、儲けた利益は全て院長の給料ではなく、一部を常に医院の経営体質強化のための資源として蓄えていく必要があるということである。

もちろん際限なく蓄えても意味はなく、投資、院長の取り分とバランスよく配分するのはいうまでもない。このようにバランスシートがマシメントは事業を安定して継続させるための必須事項である。